

シン・企業年金レポート

2024 年 4 月 25 日
団体年金事業部

<谷内教授のシン・企業年金レポート：第1回>

企業年金・個人年金部会「中間整理」を読み解く
～ 今後の制度改正の方向性 ～

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による新連載「谷内教授のシン・企業年金レポート」を2024年4月より毎月お届けします。記念すべき連載第1回目では、2024年3月28日付で公表された「社会保障審議会企業年金・個人年金部会の議論における中間整理」について解説します。（別添資料参照）

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

筆者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約10年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24年）などを経て、2024年4月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DCアドバイザー、1級DCプランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生100年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

企業年金・個人年金部会「中間整理」を読み解く

～ 今後の制度改革の方向性 ～

名古屋経済大学 経済学部 教授

谷内 陽一

目 次

- | |
|-----------------|
| 1 はじめに |
| 2 「中間整理」とは |
| 3 「中間整理」の概要 |
| 4 今後の制度改革のポイント |
| 5 おわりに：今後の議論の流れ |

1. はじめに

2024年3月28日、第33回社会保障審議会企業年金・個人年金部会が開催され、同部会における2023年4月以降の議論の内容を取りまとめた「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の中間整理」（以下「中間整理」）案が了承され、同日付で公表された。本稿では、「中間整理」の内容を概観するとともに、今後の私的年金（企業年金・個人年金）の制度改革の方向性について考察する。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

2. 「中間整理」とは

近年の私的年金に係る制度改革は、公的年金の制度改革と一体的に行われる傾向にある。公的年金の制度改革では、5年に1度の財政検証の結果公表を受けて、その翌年に改正法案が国会に提出されるスケジュールが確立している。前回（2020年改正）の企業年金・個人年金部会における議論は2019年2月から開始、同年12月に「議論の整理¹」が取りまとめられ、翌年に国会に提出さ

¹ 「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」2019年12月25日公表

れた改正法案²に私的年金に係る改正事項が盛り込まれた。

今回（2025 年改正）の企業年金・個人年金部会における議論は 2022 年 11 月から始動しており、前回に比べて 1 年以上前倒しで実施されている。資産所得倍増プランの公表といった外的要因もあったが、前回改正時よりも議論やヒアリングにより時間をかけて丁寧を検討しようとする事務局側の姿勢がうかがえる。その成果の一つが、前回改正時には無かった「中間整理」の公表だと筆者は考える。

3. 「中間整理」の概要

「中間整理」の概要は、図表 1 の通りである。「中間整理」では、2023 年 4 月以降の企業年金・個人年金部会におけるこれまでの議論を、第 21 回会合（2023 年 4 月 12 日開催）にて事務局が示した下記の 3 つの視点³に沿って取りまとめている。

- ＜視点 1＞国民の様々な働き方やライフコースの選択に対応し、公平かつ中立的に豊かな老後生活の実現を支援することができる私的年金制度の構築
- ＜視点 2＞私的年金制度導入・利用の阻害要因を除去し、より多くの国民が私的年金制度を活用することができる環境整備
- ＜視点 3＞制度の運営状況を検証・見直し、国民の資産形成を促進するための環境整備

上記に加えて、「中間整理」では、第 30 回会合（2023 年 12 月 11 日・年金部会との合同開催）で議論された公的年金と私的年金の役割分担や連携のあり方に係る議論や、健全化法附則第 2 条⁴で規定された期限を踏まえた存続厚生年金基金のあり方に関する検討についても言及されている。

² 年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律（令和 2 年法律第 40 号）

³ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2023）p. 2

⁴ 健全化法（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 63 号））附則第 2 条では、同法の施行（2014 年 4 月 1 日）から 10 年を経過する日（2024 年 3 月 31 日）までに存続厚生年金基金の解散等について検討し、速やかに必要な法制上の措置を講ずるものとしている。

図表 1 「中間整理」の概要

検討課題			これまでの議論の整理
視点 1	1 拠出・運用・給付一体での議論		拠出・運用・給付を一体のパッケージとした税制議論の必要性
	2 拠出のあり方	総論	働き方や勤め先の違いによって有利・不利が生じない制度にすべき
		iDeCo の拠出限度額	・ 拠出限度額の引上げ（水準は慎重に検討） ・ 最低拠出額の引下げ
		企業型 DC の拠出限度額	現在の算定式を現状に合わせて見直すべき
		穴埋め型や共通の非課税限度枠の設定	・ 高所得者層への優遇は正の観点からは有益 ・ 事業主拠出や DB を共通限度枠に収めることは熟慮すべき ・ 生涯拠出枠、キャッチアップ拠出は有効ではないか
		企業型 DC のマッチング拠出	拠出額を事業主掛金以下とする制限はなくすべき（賛否あり）
	3 給付の在り方		年金受取を促進すべき / 計画的な使用は許容されるべき
	4 iDeCo 加入可能年齢の引上げ		公的年金の制度改革の議論を踏まえ総合的に検討
5 iDeCo 受給開始可能年齢の引上げ		高齢期の手続の困難さや更に引き上げた場合の実務上の課題も勘案	
6 国民年金基金制度		拠出限度額および加入可能年齢の引上げ など	
7 運用期間中の税制		特別法人税の廃止または課税凍結の延長を求める	
視点 2	1 私的年金の普及拡大		広報、制度周知、相談窓口の設置、提出書類の簡素化 など
	2 中小事業主掛金納付制度（iDeCo+）	掛金拠出	事業主が拠出する枠を別途設けるべき
		人数要件	300 人の制限を外すべき / 対象範囲の拡大は慎重に検討すべき
	3 簡易型 DC 制度		見込んだ効果がないならば制度を廃止してはどうか
	4 手続の簡素化等	iDeCo 手続	手続の簡素化・効率化をさらに進めていくことが重要
		中途引出しのあり方	要件を緩和すべき / 安易に緩和するべきでない
5 その他		中退共済や退職一時金も枠組みに入れたポータビリティの拡充	
視点 3	1 DB・DC 共通の論点	(1) 加入者のための見える化の充実について	・ 資産運用だけでなく退職時や受給時の情報開示も充実を ・ 金融経済教育推進機構の仕組みを活用することが考えられる ・ 拠出・給付の見える化：公共性の高い機関での基盤の整備 ・ iDeCo の拠出限度額：マイナポータル、ねんきん定期便等での提供 ・ DB の見える化：制度加入時の周知義務（給付・資産運用など） ・ 年金ダッシュボード：仕組みの構築が中長期的には必要 ・ 周知方法：プッシュ型による情報提供の検討
		(2) DB・DC のガバナンス強化	・ DB 資産運用ガイドライン、DC ガバナンスハンドブックの更なる周知 ・ 資産運用委員会の設置義務化の対象範囲拡大
		(3) その他	・ 選択制 DB・DC 導入の不利点について従業員に向けた丁寧な説明が必要 ・ 選択制 DB・DC が事業主の過度の節税対策として使われていることが課題
	2 DB 制度の環境整備	(1) DB の運用力の向上	・ リターンの極大化だけでなくリスクの極小化等も運用力の一つ ・ 小規模 DB に対する企業年金連合会等による支援強化
		(2) DB の加入者のための運用の見える化	・ 運用の見える化よりも将来の給付額の見える化が優先されるべき ・ DB の事業報告書・決算報告書の厚生労働省サイトでの一般公開 ・ 金融機関等へ支払う費用およびその効果も見える化するべき
		(3) その他	・ 定年延長等に伴う DB 給付減額判定基準の見直し（賛否あり） ・ 保証期間の上限および非継続基準の予定利率の見直し
	3 DC 制度の環境整備	(1) 適切な運用の方法の選定	・ 運営管理機関が公開しているユニバースの一覧性・比較可能性の向上 ・ 資産運用会社に対しコストに見合うリターンの検証・公表を促す ・ 事業主へ提供可能な加入者等データの拡充
		(2) DC の加入者のための運用の見える化	・ DC の各種報告数値の厚生労働省による取りまとめ・開示 ・ 運用商品ラインナップや信託報酬の厚生労働省サイトでの一般公開
		(3) 投資教育の充実	・ 内容の拡充（リタイアメントプランニング、人材育成方針との整合など） ・ 少なくとも 10 年に 1 回は事業主から積極的に機会を提供する ・ 公的な個別窓口の設置、DC プランナー・社会保険労務士の活用 ・ 継続投資教育を実施できていない理由の把握・分析・支援など
		(4) 指定運用方法の見直し	・ 指定運用方法の設定がなされれば運用未指図のリスクが減る ・ DC の制度趣旨を鑑みると指定運用方法の義務化は不適切 ・ 指定運用方法の導入によって継続投資教育が疎かにならないか
		(5) 自動移換	・ 事業主による周知徹底、管理手数料の引上げ など ・ 資格喪失後の iDeCo の運営管理機関を企業型 DC 規約で規定
	健全化法への対応		

（出所）「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の中間整理」（2024 年 3 月 28 日公表）に基づき筆者作成

4. 今後の制度改革のポイント

「中間整理」は、これまでの議論における論点を文字通り「整理」しただけの内容に留まっており、2024 年末の最終整理に向けての議論の方向性については現時点では明示されていない。本節では、今後見込まれる制度改革のうち、企業年金実務に影響を及ぼすポイントについて私見を述べる。

（１）iDeCo の加入可能年齢・拠出限度額の引上げ

2022 年 11 月に決定・公表された資産所得倍増プランでは、第二の柱として iDeCo（個人型確定拠出年金）の改革を掲げ、①加入可能年齢の引上げ、②拠出限度額の引上げおよび受給開始年齢の上限の引上げ、③手続きの簡素化、が提唱されている⁵。中でも①および②の措置は、同プランにおいて「2024 年の公的年金の財政検証に併せて所要の法制上の措置を講じる（または結論を得る）」と明記されており、他の施策に比べると実現する公算が大きいと見られる。

しかし、①の加入可能年齢の引上げについては、「iDeCo の加入者＝国民年金の被保険者」であることを前提とする現行制度の取扱いとどう整合させるかが課題となる。また、2024 年 12 月施行の他制度掛金相当額の導入に伴い⁶、iDeCo の拠出限度額の変動は企業型 DC の拠出限度額にも影響を及ぼすことが予想される。今後の企業年金・個人年金部会における主要議題の一つとなることは間違いない。

（２）企業型 DC の拠出限度額の引上げ

企業型 DC（企業型確定拠出年金）の拠出限度額については、厚生年金基金の努力目標水準等に基づく現行の算定方法を見直すべきとの意見が企業年金・個人年金部会でも複数の委員から出ている。算定方法を変えることにより現行の拠出限度額（月 5.5 万円）がどの程度上がるかは不明だが、公的年金のマクロ経済スライドの発動による所得代替率の変化の見込みや、平均的な給付水準の実態などを踏まえた方法に変更することで、将来の拠出限度額の引上げ余地を確保できるものと推察する。

併せて、2024 年 1 月に大幅刷新された NISA（少額投資非課税制度）のように生涯拠出枠を設けたり、若齢期に残した拠出限度額を高齢期に活用するキャッチアップ拠出などの措置を講じることも有効と考える。

（３）DB・DC の資産運用の見える化（情報開示）

2023 年 12 月に策定・公表された資産運用立国実現プランでは、DB（確定給

⁵ 新しい資本主義実現会議（2022）p. 8

⁶ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/newpage_00041.html

付企業年金）および DC（確定拠出年金）の双方に対し、資産運用に関して「他社と比較できる見える化（情報開示）」を掲げている。具体的な方策は「厚生労働省が情報を集約し公表することも含めて、次期年金制度改正に関する結論と併せて（2024年末）結論を得る」としており⁷、次期年金制度改正時に（可能な対応は順次）実施するものとしている。

DB も DC も、加入者等への周知あるいは通知は制度上既に手当てされており、関係者からすれば「何を今さら」という感は拭えない。しかし、本件に係る対応を事務負担の増加と捉えるのではなく、これまで粛々と対応してきたことを対外的に説明する格好の機会と捉えれば、広く就労世代が企業年金に対する関心を高め、労使間の話し合いが活発化し企業年金のガバナンス向上につながるなどの効果が期待できる。

資産運用の見える化については、現時点では、事業報告書や決算に関する報告書など既存の報告項目を厚生労働省が集約・公表する方向で議論されている。しかし、DB・DCに求められる対応は今後も変わることはないものの⁸、当該対応に係る方針を対外的に説明できるようにすることが今後は求められるだろう。

（４）企業年金の加入者等の利益の最大化

資産運用立国実現プランで企業年金の運用力の向上が提唱されている理由として、「企業年金の加入者等の利益の最大化」が掲げられている⁹。DC では運用成績の向上は加入者の資産増という形で結実しやすいが、一般的な DB では運用成績が向上してもその成果が加入者に直接還元されるわけではない。

DB の制度運営や資産運用は長期的な観点で行うべきものだが、新たな環境変化が生じた際は、必要に応じて対応することも求められる。今後見込まれる環境変化としては金利上昇や物価上昇などがあり、DB においても資産運用の利益を加入者等に一定程度還元するための施策が求められるのではないかと¹⁰。

（５）給付の見える化

私的年金における「見える化」という表記は、当初は公的年金や私的年金の将来の受給見込額を一元的に把握・管理する「給付の見える化」という意味合

⁷ 新しい資本主義実現会議資産運用立国分科会（2023）pp. 6-7

⁸ 例えば、DB では運用基本方針の策定、運用方針に則したポートフォリオの構築、運用受託機関の選定・見直し、適切な運用目標（予定利率および期待収益率）の設定などが挙げられる。DC では投資教育（導入時・継続時）の適切な実施、運用商品の選定・見直し、指定運用方法の導入・見直しなどが挙げられる。

⁹ 新しい資本主義実現会議資産運用立国分科会（2023）p. 5

¹⁰ 例えば、剰余金を活用した給付増額や、金利上昇時も給付の実質価値を確保するしくみ（実績連動型キャッシュバランプランなど）の導入などが挙げられる。

いで用いられていたが¹¹、昨秋以降、資産運用に係る情報開示の意味合いでも「見える化」という表記が用いられるようになってきている。語感とは対照的に「見える化」の意味合いが近年混沌としつつある。

給付の見える化に際しては、海外で導入されている「年金ダッシュボード」のように、あらゆる年金制度を一元的に把握できるしくみの構築が望まれる。しかし、その実現のためには、データ規格、セキュリティ・個人情報保護、開発主体・ガバナンス、コストの負担など諸々の課題を乗り越える必要があるため、中長期的な課題として引き続き議論されるものと推察される¹²。

（６）私的年金の普及拡大

私的年金の普及拡大については、企業年金・個人年金部会での議論や資産運用立国実現プランでも言及されているが、どちらも広報活動や相談窓口の設置などの施策を提唱するに留まっている¹³。

私的年金の普及拡大についてより真摯に議論するならば、私的年金の普及の最前線にいる企業年金（企業・年金基金）および金融機関（生保・信託等）の当事者の意見を反映するためのしくみを構築すべきである。企業年金・個人年金部会のオブザーバーあるいは委員に加えることも含めて検討すべきと考える。

（７）公的年金と私的年金の役割分担・連携のあり方

第 30 回会合（2023 年 12 月 11 日開催）において、社会保障審議会年金部会と企業年金・個人年金部会が史上初めて合同で開催されたことは、公私年金の役割分担に係る政策史における一つの到達点といっても過言ではない。両部会の合同開催は今後も継続的に行うべきだが、合同部会の開催には 33 名¹⁴の委員等の日程調整および会場の確保・設営など、事務局側に過大な負担を強いることとなる。また、両部会の全ての委員が公的年金と私的年金双方の動向を踏まえているかという点、委員によって意識に温度差があることは否めない。

そこで、社会保障審議会の各部会の下に設置されている専門委員会の方式を踏襲し、公私年金の役割分担・連携のあり方については企業年金・個人年金部会と年金部会双方の委員からなる専門委員会にて検討を行い、当該検討結果を合同部会に報告して了解を得ることも検討に値するのではないかと考える。

¹¹ 社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2019）p. 19

¹² 年金ダッシュボードについては、谷内（2023）などを参照のこと。

¹³ 新しい資本主義実現会議資産運用立国分科会（2023）p. 8 など。

¹⁴ 企業年金・個人年金部会委員 14 名およびオブザーバー 2 名ならびに年金部会委員 19 名（うち 2 名は企業年金・個人年金委員を兼任）の日程調整が必要となる。

5. おわりに：今後の議論の流れ

企業年金・個人年金部会では、今般公表された「中間整理」に沿って今後は2巡目の議論に入る。2025年初に国会に提出される改正法案への反映を目指し、2024年末までに最終整理を取りまとめる予定である。

一方、2024年は公的年金の財政検証結果が夏頃に公表されるほか、資産運用立国実現プランの進捗状況確認が6月頃に、アセットオーナー・プリンシプルの策定が夏頃にそれぞれ予定されている。これらの結果の如何によっては、今後の企業年金・個人年金部会での審議に何らかの影響を及ぼす可能性はある。

いずれにせよ、本年2024年は税制改正などを伴う制度改正議論を行う5年1度の機会である。喫緊の対応が求められている事項はもとより、中長期的な検討を余儀なくされる事項についても、将来のため実のある議論が展開されることを望むし、筆者も微力ながら議論の進展に寄与したいと考える。

＜参考文献＞

新しい資本主義実現会議（2022）「資産所得倍増プラン」2022年11月28日決定
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/dabiplan2022.pdf

新しい資本主義実現会議資産運用立国分科会（2023）「資産運用立国実現プラン」2023年12月13日公表
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/sisanunyou_torimatome/plan.pdf

小川伊知郎（2024）「年金法改正2025 企業年金分野の今後の展望：「企業年金・個人年金部会における議論の中間整理」を受けて」第一生命経済研究所
<https://www.dlri.co.jp/files/ld/330441.pdf>

社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2019）「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理」2019年12月25日公表
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000581021.pdf>

社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2023）「私的年金制度（企業年金・個人年金）に関する今後の検討における主な視点」第21回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2023年4月12日開催）資料1
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/001020914.pdf>

社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2024）「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の中間整理」2024年3月28日公表
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001236826.pdf>

谷内陽一（2023）「英国における年金ダッシュボードの現状とわが国への示唆」『月刊企業年金』第42巻第3号、pp. 12-15